

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	211,198	220,269	271,230
経常利益(百万円)	41,103	37,928	46,201
四半期(当期)純利益(百万円)	21,014	21,848	24,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,555	26,777	26,350
純資産額(百万円)	542,571	561,074	538,666
総資産額(百万円)	627,772	655,467	629,506
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	254.20	270.20	296.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	270.17	-
自己資本比率(%)	84.7	83.8	83.8

回次	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.58	113.22

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
4. 前四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は次の通りであります。

第2四半期連結会計期間に、当社の完全子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬」）及び株式会社トクホン（以下、「トクホン」）は当社の普通株式を対価として、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、第2四半期連結会計期間よりトクホンを連結子会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	ノバルティス ファーマ(株)	日本	SGLT2阻害剤 「TS-071」(ルセ オグリフロジン水 和物)の販売実施 権	契約一時金及び マイルストーン	販売開始から 販売を継続する 期間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、皮膚用薬、解熱鎮痛剤など一部堅調なカテゴリーがあったものの、ドリンク剤、総合感冒薬、ミニドリンク剤、外用鎮痛・消炎剤等主力カテゴリーが不振で、総体的には低調でした。

医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、情報提供や店頭販促などを強化するとともに、生活習慣病のような成長領域に積極的に取り組むことで、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。また、海外市場においては、アジア地域を中心にドリンク剤事業に加えてOTC医薬品事業を積極的に展開し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,202億6千9百万円余（前年同四半期比+90億7千1百万円余、4.3%増 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に新規連結対象となりました株式会社トクホんと、メキシコのCICSA社等4社の売上高寄与は、それぞれ25億円、4億円でした。

セグメント別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,330億円（+ 28億円 2.2%増）
内訳	
国内	1,184億円（+ 1億円 0.1%増）
海外	125 "（+ 25 " 24.5%増）
その他	20 "（+ 2 " 13.1%増）
医薬事業	873億円（+ 62億円 7.7%増）
内訳	
医療用医薬品	812億円（+ 65億円 8.7%増）
中間製品等	59 "（ 3 " 4.3%減）
工業所有権等使用料収益	2 "（+ 0 " 7.5%増）

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次の通りであります。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、1,330億円（+28億円、2.2%増）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、女性をターゲットとした低カロリーの「リポビタミンファイン」などが伸長したものの、主力の「リポビタミンD」が前年を下回り（5.8%減）、シリーズ全体では、544億円（4.0%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、前年度の花粉飛散量増加の反動から、鼻炎関連商品が前年比マイナスとなりましたが、主力の総合感冒薬が堅調に推移し、シリーズ全体では192億円（2.0%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、平成23年11月発売の女性用「リアップリジェンヌ」、平成24年12月発売の爽快系発毛剤「リアップジェット」が寄与したものの、「リアップ」が対前年比でマイナスとなるなど、シリーズ全体で109億円（2.0%減）となりました。

その他のブランドでは、「ナロンシリーズ」は32億円（0.7%減）、「コーラックシリーズ」は28億円（4.7%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は24億円（1.3%減）と前年を下回りましたが、「胃腸薬シリーズ」は平成24年2月発売の「大正漢方胃腸薬「爽和」」の寄与もあり34億円（2.0%増）、「リビタシリーズ」は平成24年7月発売の新製品「ファットケア」「ミドルケア」が売上寄与し、36億円（24.3%増）と前年を上回りました。

一方、現在注力中の海外OTC医薬品事業では、タイ、インドネシア市場を中心に堅調に売り上げを伸ばしたほか、平成23年8月に買収したマレーシアのハウ製薬、平成24年7月に買収したCICSA社等4社の寄与もあり、66億円（39.3%増）となりました。

< 医薬事業 >

当第3四半期連結累計期間売上高は、873億円（+62億円、7.7%増）となりました。

4月に実施された薬価改定等の影響もあり、主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は139億円（13.0%減）、末梢循環改善薬「バルクス」は67億円（10.0%減）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は47億円（2.4%減）と前年比マイナスとなりましたが、 β -ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は166億円（21.6%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は66億円（47.1%増）と好調に推移しました。また、平成23年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」も61億円（433.0%増）と順調に伸長しました。

その他の製品では、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は24億円（8.7%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は19億円（23.7%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は15億円（8.2%減）と前年比マイナスとなりました。

また、中間製品等の売上高は59億円（4.3%減）となりました。

コスト面につきましては、販売促進費等の増加により販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は307億9千5百万円余（11.9%減）、経常利益は379億2千8百万円余（7.7%減）となりました。

一方、投資有価証券評価損が前年よりも減少したことや、国内法人税率引き下げの影響などにより、四半期純利益は218億4千8百万円余（4.0%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、167億4千3百万円余（セルフメディケーション事業40億4百万円余、医薬事業127億3千8百万円余）、対売上高比率は7.6%であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次の通りであります。

< 医薬事業 >

当社の主要な連結子会社である大正製薬株式会社において、第2四半期連結会計期間に骨粗鬆症を予定適応症として中外製薬株式会社と共同開発した「CT-064（注射）」、プロトンポンプ阻害薬及びアモキシシリン水和物を用いた3剤併用によるヘリコバクター・ピロリ感染胃炎を予定適応症とした「クラリス錠200」を承認申請致しました。

また、当第3四半期連結会計期間に骨粗鬆症を予定適応症として開発中の「CT-064（経口）」（中外製薬株式会社との共同開発品）が臨床試験第3相となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により

発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,976,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,492,500	804,925	同上
単元未満株式	普通株式 671,153	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	804,925	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に800株(議決権8個)及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3-24-1	8,976,000	-	8,976,000	9.96
計	-	8,976,000	-	8,976,000	9.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

(役職の異動)

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
上原 明	取締役会長 兼社長 代表取締役	海外事業企画担当	-	平成24年6月28日
酒井 明人	常務取締役	広報担当・ プロジェクト推進担当・ プロジェクト推進室長	広報担当・ 経営企画部長	平成24年6月28日
		広報担当・ プロジェクト推進担当	広報担当・ プロジェクト推進担当・ プロジェクト推進室長	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,672	98,677
受取手形及び売掛金	78,662	93,192
有価証券	19,055	14,856
商品及び製品	13,247	14,989
仕掛品	2,695	2,279
原材料及び貯蔵品	8,855	8,902
繰延税金資産	8,567	6,911
その他	9,195	5,222
貸倒引当金	169	474
流動資産合計	234,782	244,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,806	46,710
機械装置及び運搬具(純額)	6,539	6,359
土地	35,346	37,773
建設仮勘定	5,103	3,940
その他(純額)	3,041	3,688
有形固定資産合計	92,837	98,472
無形固定資産		
のれん	17,731	20,868
販売権	8,883	8,494
商標権	9,230	11,338
ソフトウェア	2,580	2,262
その他	442	418
無形固定資産合計	38,868	43,382
投資その他の資産		
投資有価証券	198,137	202,911
関係会社株式	47,145	48,483
長期前払費用	993	1,018
繰延税金資産	9,163	8,254
その他	7,707	8,516
貸倒引当金	128	127
投資その他の資産合計	263,018	269,056
固定資産合計	394,724	410,911
資産合計	629,506	655,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,986	31,612
未払金	12,286	13,262
未払法人税等	5,726	3,128
未払費用	8,837	9,363
返品調整引当金	471	571
賞与引当金	4,630	1,715
その他	2,367	2,524
流動負債合計	63,306	62,179
固定負債		
退職給付引当金	17,589	18,173
役員退職慰労引当金	1,536	1,657
繰延税金負債	4,455	7,736
その他	3,951	4,645
固定負債合計	27,532	32,213
負債合計	90,839	94,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,000	15,270
利益剰余金	550,605	563,561
自己株式	61,896	57,375
株主資本合計	533,708	551,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,748	8,035
為替換算調整勘定	11,080	10,516
その他の包括利益累計額合計	6,331	2,481
新株予約権	-	91
少数株主持分	11,289	12,008
純資産合計	538,666	561,074
負債純資産合計	629,506	655,467

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	211,198	220,269
売上原価	76,455	83,354
売上総利益	134,743	136,915
返品調整引当金戻入額	475	460
返品調整引当金繰入額	511	557
差引売上総利益	134,707	136,818
販売費及び一般管理費	99,767	106,022
営業利益	34,939	30,795
営業外収益		
受取利息	3,799	4,003
受取配当金	1,075	1,073
持分法による投資利益	996	1,448
その他	498	737
営業外収益合計	6,370	7,261
営業外費用		
支払利息	8	15
支払手数料	115	84
その他	82	29
営業外費用合計	206	129
経常利益	41,103	37,928
特別利益		
固定資産売却益	180	364
災害損失引当金戻入額	437	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	618	364
特別損失		
投資有価証券評価損	3,668	2,199
固定資産処分損	135	153
特別退職金	-	66
ゴルフ会員権売却損	10	-
特別損失合計	3,814	2,419
税金等調整前四半期純利益	37,907	35,872
法人税等	16,248	12,953
少数株主損益調整前四半期純利益	21,659	22,919
少数株主利益	644	1,070
四半期純利益	21,014	21,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,659	22,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	3,289
為替換算調整勘定	1,483	561
持分法適用会社に対する持分相当額	162	6
その他の包括利益合計	3,103	3,857
四半期包括利益	18,555	26,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,957	25,698
少数株主に係る四半期包括利益	598	1,078

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社トクホンを株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	8,210百万円	8,100百万円
のれんの償却額	651	797

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式 (大正製薬(株))	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式 (大正製薬(株))	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,869	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,121	81,077	211,198	-	211,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	130,121	81,077	211,198	-	211,198
セグメント利益(注2)	30,640	4,765	35,405	466	34,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、ホウ製薬ホールディングス株式会社の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において8,913百万円であります。なお、取得した資産及び引き受けた負債のうち、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了してありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,961	87,308	220,269	-	220,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	132,961	87,308	220,269	-	220,269
セグメント利益(注2)	28,795	2,898	31,694	898	30,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	254円20銭	270円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,014	21,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,014	21,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,668	80,860
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	270円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,869百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田雅弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。